



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日
東

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所
 コード番号 7164 URL <https://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 水口 耕 (TEL) 03-3270-2302
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	58,739	3.1	41,382	△1.4	46,554	4.6	32,526	1.4
2025年3月期	56,972	10.3	41,974	7.3	44,518	7.1	32,089	11.4

(注) 包括利益 2026年3月期 33,786百万円(4.7%) 2025年3月期 32,272百万円(8.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	243.70	—	13.4	9.4	70.5
2025年3月期	236.54	—	13.8	9.3	73.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,193百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	500,831	245,148	48.9	1,845.14
2025年3月期	492,398	238,678	48.5	1,767.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 245,148百万円 2025年3月期 238,678百万円

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	32,833	△42,356	△27,337	55,524
2025年3月期	33,423	625	△19,311	92,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	212.00	212.00	14,342	44.8	6.2
2026年3月期	—	45.00	—	75.00	120.00	15,978	49.2	6.6
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	73.00	123.00		50.0	

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	60,600	3.2	42,000	1.5	47,200	1.4	32,700	0.5	246.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	137,743,580株	2025年3月期	137,743,580株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,881,865株	2025年3月期	2,742,758株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	133,465,210株	2025年3月期	135,660,699株

(注) 1. 株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式(2026年3月期:73,660株、2025年3月期:87,500株)及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2026年3月期:218,800株、2025年3月期:218,800株)を自己株式に含めて記載しております。

(注) 2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,855	1.9	40,237	△1.4	45,071	0.2	31,546	△0.5
2025年3月期	54,806	8.4	40,800	5.9	44,981	9.8	31,714	13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	236.37	—
2025年3月期	233.78	—

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	483,984	240,911	49.8	1,813.25
2025年3月期	474,570	235,493	49.6	1,744.39

(参考) 自己資本 2026年3月期 240,911百万円 2025年3月期 235,493百万円

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や、個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、先行きにつきましては、米国の通商政策や不安定な国際情勢などの影響から、依然として不透明な状況が続いております。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策が継続したものの、資材価格および人件費高騰による住宅価格の高止まりが消費者の購入意欲の下振れにつながり、新設住宅着工戸数は前年同期比で減少しました。一方で、中古住宅の取引件数は、都市部を中心に前年同期比で増加しました。住宅ローン市場につきましては、住宅価格上昇の影響などによる借入金額の増加もあり、底堅い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「Next Phase～成長と価値創造～」の最終年度として基本方針である「基幹事業の拡大」、「周辺事業への進出」ならびに「企業価値の向上」に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

基幹事業の拡大におきましては、新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）および既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得（インオーガニック成長）に取り組みました。新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）につきましては、当期より導入した営業拠点を東西に区分するエリア制度を活用し、地域特性の分析や需要の探索を行うなど、提携金融機関のニーズに即した商品提供の実現に向けた営業活動に取り組みました。既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得（インオーガニック成長）につきましては、ABL貸付の手法により保証債務残高を積み上げました。

周辺事業への進出におきましては、シナジー効果が期待できる企業2社との資本業務提携契約を締結したほか、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を通じたスタートアップ企業への出資を3社行いました。また、グループ会社を活用した保証領域拡大および債権管理回収分野の収益源拡大の施策を継続した結果、当期において、のみり信用保証株式会社で5機関、あけぼの債権回収株式会社では1機関と提携契約の締結に至り、新たな価値創造に向けた取り組みを進めました。

企業価値の向上におきましては、資本政策の取り組みとして、成長投資や機動的な自社株買いを実施しました。また、従業員満足度向上に向けた施策の実施や従業員の健康増進に取り組むなど人的資本への投資を行い、重要課題解決に向けた取り組みを進めました。

こうした取り組みの結果、営業収益は58,739百万円（前期比3.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は41,382百万円（前期比1.4%減）、経常利益は46,554百万円（前期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32,526百万円（前期比1.4%増）となりました。

当社グループは「信用保証事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、500,831百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.4%減少し、130,927百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、369,903百万円となりました。これは投資有価証券、長期貸付金が増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、255,682百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、41,042百万円となりました。これは債務保証損失引当金、前受収益が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、214,640百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、245,148百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ36,860百万円減少し、55,524百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は32,833百万円（前年同期は33,423百万円の資金増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益46,581百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額14,827百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は42,356百万円（前年同期は625百万円の資金増加）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出48,074百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入47,900百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は27,337百万円（前年同期は19,311百万円の資金減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払額20,332百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、足元では安定した雇用環境や、政府の住宅取得支援策に支えられ、住宅市場および住宅ローン市場は底堅く推移しております。一方で、中長期的には不安定な国際情勢がもたらす影響や国内における人口減少、高齢化の進行といった社会課題により不確実性が高まっております。

このような不確実性が高まる環境のもと、持続的な成長と企業価値向上に向け、将来の目指す姿を長期ビジョンとして定め、実現に向けた2026年度から2030年度までの5事業年度を計画期間とする中期経営計画「Go for 50 保証の力で未来をひらく」を策定いたしました。本計画のビジョンである「住宅ローン保証を中核とした住生活・金融分野の総合グループ形成」に向けて①基幹事業の成長と進化、②新たな収益の獲得、③人材・組織・ガバナンス強化、④資本政策、の4つの基本方針を定め、具体的戦略の実行に取り組んでまいります。

なお、2027年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益60,600百万円（当期比3.2%増）、営業利益42,000百万円（当期比1.5%増）、経常利益47,200百万円（当期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32,700百万円（当期比0.5%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,577	72,545
求償債権	17,268	19,880
有価証券	9,532	44,094
その他	4,357	4,313
貸倒引当金	△8,339	△9,905
流動資産合計	160,396	130,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	416	416
減価償却累計額	△203	△228
建物及び構築物（純額）	212	188
機械装置及び運搬具	58	59
減価償却累計額	△42	△42
機械装置及び運搬具（純額）	16	16
工具、器具及び備品	978	985
減価償却累計額	△564	△702
工具、器具及び備品（純額）	414	283
その他	13	8
有形固定資産合計	656	496
無形固定資産		
ソフトウェア	2,640	2,135
ソフトウェア仮勘定	110	290
その他	6	21
無形固定資産合計	2,757	2,446
投資その他の資産		
投資有価証券	285,124	309,145
長期貸付金	14,515	23,544
長期預金	23,000	28,000
退職給付に係る資産	—	84
繰延税金資産	4,846	5,022
その他	1,101	1,161
投資その他の資産合計	328,588	366,959
固定資産合計	332,001	369,903
資産合計	492,398	500,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	18,892	19,364
未払法人税等	7,908	7,934
債務保証損失引当金	8,528	9,181
その他の引当金	1,108	1,235
その他	3,060	3,326
流動負債合計	39,498	41,042
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	183,552	183,985
その他の引当金	573	599
退職給付に係る負債	82	45
その他	13	8
固定負債合計	214,221	214,640
負債合計	253,719	255,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	233,963	246,155
自己株式	△7,691	△14,673
株主資本合計	237,613	242,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	2,198
退職給付に係る調整累計額	51	126
その他の包括利益累計額合計	1,065	2,325
純資産合計	238,678	245,148
負債純資産合計	492,398	500,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	56,972	58,739
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	4,430	5,983
貸倒引当金繰入額	△334	△433
給料手当及び賞与	2,594	2,739
その他	8,306	9,067
営業費用合計	14,997	17,357
営業利益	41,974	41,382
営業外収益		
受取利息	3,970	4,731
受取配当金	140	319
持分法による投資利益	—	1,193
その他	59	74
営業外収益合計	4,169	6,317
営業外費用		
支払利息	851	780
投資事業組合運用損	146	310
支払手数料	615	15
その他	12	38
営業外費用合計	1,626	1,145
経常利益	44,518	46,554
特別利益		
投資有価証券売却益	0	27
負ののれん発生益	1,257	—
特別利益合計	1,257	27
特別損失		
投資有価証券売却損	22	—
特別損失合計	22	—
税金等調整前当期純利益	45,753	46,581
法人税、住民税及び事業税	13,957	14,774
法人税等調整額	△293	△718
法人税等合計	13,664	14,055
当期純利益	32,089	32,526
親会社株主に帰属する当期純利益	32,089	32,526

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	32,089	32,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	1,184
退職給付に係る調整額	51	75
その他の包括利益合計	183	1,260
包括利益	32,272	33,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,272	33,786

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,703	637	213,582	△722	224,200
当期変動額					
剰余金の配当			△11,708		△11,708
親会社株主に帰属する当期純利益			32,089		32,089
自己株式の取得				△7,000	△7,000
自己株式の処分				31	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,381	△6,968	13,412
当期末残高	10,703	637	233,963	△7,691	237,613

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	881	—	881	225,082
当期変動額				
剰余金の配当				△11,708
親会社株主に帰属する当期純利益				32,089
自己株式の取得				△7,000
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	51	183	183
当期変動額合計	132	51	183	13,596
当期末残高	1,014	51	1,065	238,678

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,703	637	233,963	△7,691	237,613
当期変動額					
剰余金の配当			△20,334		△20,334
親会社株主に帰属する当期純利益			32,526		32,526
自己株式の取得				△7,000	△7,000
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,191	△6,981	5,209
当期末残高	10,703	637	246,155	△14,673	242,823

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,014	51	1,065	238,678
当期変動額				
剰余金の配当				△20,334
親会社株主に帰属する当期純利益				32,526
自己株式の取得				△7,000
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,184	75	1,260	1,260
当期変動額合計	1,184	75	1,260	6,469
当期末残高	2,198	126	2,325	245,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,753	46,581
減価償却費	926	1,004
負ののれん発生益	△1,257	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	762	1,565
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	203	652
その他の引当金の増減額 (△は減少)	220	153
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	73
受取利息及び受取配当金	△4,110	△5,050
支払利息	851	780
支払手数料	600	15
持分法による投資損益 (△は益)	—	△1,193
投資事業組合運用損益 (△は益)	146	310
投資有価証券売却損益 (△は益)	21	△27
求償債権の増減額 (△は増加)	△1,625	△2,611
前受収益の増減額 (△は減少)	168	5
長期前受収益の増減額 (△は減少)	828	433
その他の資産・負債の増減額	46	388
小計	43,540	43,000
利息及び配当金の受取額	4,155	5,442
利息の支払額	△858	△782
法人税等の支払額	△13,416	△14,827
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,423	32,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,600	△39,800
定期預金の払戻による収入	58,600	47,900
有価証券の取得による支出	—	△19,962
有価証券の売却及び償還による収入	11,970	9,800
有形固定資産の取得による支出	△86	△74
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△804	△319
投資有価証券の取得による支出	△34,180	△48,074
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,389	17,193
貸付けによる支出	△9,903	△18,880
貸付金の回収による収入	10,190	9,858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,432	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,482	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	625	△42,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	29,400	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△7,000	△7,000
配当金の支払額	△11,707	△20,332
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,311	△27,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,737	△36,860
現金及び現金同等物の期首残高	77,647	92,384
現金及び現金同等物の期末残高	92,384	55,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは「信用保証事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,767.98円	1,845.14円
1株当たり当期純利益	236.54円	243.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,089	32,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	32,089	32,526
普通株式の期中平均株式数(株)	135,660,699	133,465,210

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E-S-O-P)及び役員向け株式交付信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度319,082株、当連結会計年度299,639株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度306,300株、当連結会計年度292,460株であります。

4. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。